

争論

脱プラスチック社会は可能か

1. 生協とプラスチック問題～いかに、どこまで、減らせるのか？

風間 志信、小野 光司

2. 業界サイドは考える～適材適所の使用とリサイクルの推進を

岸村 小太郎

いよいよというか、ようやくというか、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど小売店でのレジ袋（プラスチック製買物袋）の有料化が7月から義務化される。日本の企業が1970年代前半に開発したというレジ袋は、あつというまに籐の買い物籠や紙袋を駆逐して買い物シーンを席捲したが、省資源やゴミ削減に敏感な生協はいち早くマイバッグ持参運動を展開し、レジ袋の使用量削減に努めてきた。今や多くの生協店舗で8割以上の消費者がマイバッグを持参するまでに、運動は成果を上げてきたのである。

7月からの有料化は、そうした生協と組合員による先駆的な努力の成果でもありともみなせるだろうが、最近また別の形で、環境問題においてプラスチックが問題視されている。海洋汚染に代表される、マイクロプラスチックの問題である。研磨剤に含まれる微小なプラスチックや、プラスチック製品が粉々に粉砕されることで生じた小さなプラスチック破片が、世界中の海を汚し、海洋生物の体内において濃縮されているのだという。

プラスチックの使用は悪だ、一刻も早くやめなければならない…。そんな声も上がる中で、ストローを紙製にしてプラスチック材料を忌避すると宣言した企業が脚光を浴びている。それでは、レジ袋の削減では一歩も二歩も世間・業界の先を進んでいた生協はどうだろうか。あまり目立った動きが見えないのではないかと感じる読者も多いかもしれない。

生活協同組合は、このプラスチック問題をどう捉え、その削減をどう図っているのか。そしてプラスチックの包装や容器を製造する側の業界は、この問題をどう受け止めているのか。レジ袋を製造して生活している人もいるのだから、そうした人々とともに問題を考えることも必要だろう。そんな問題意識を持って、日本生活協同組合連合会と日本プラスチック工業連盟にお話を伺った。

(本誌編集長 杉本貴志)